

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	私立幼稚園就園費等助成事業					事務事業コード	01809
部 名	福祉部	課 名	保育課	係 名	保育総務係	部課コード	040350

1. 事業概要

総合計画コード	2111			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		＜根拠法令等(法律、条例、要綱など)＞ 朝霞市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、朝霞市立幼稚園就園費等補助金交付要綱	
めざす 目的成果	私立幼稚園に通う子を持つ保護者が、補助金の支援を受け、経済的な負担が軽減され、安心して子育てが できている。			
事業内容	朝霞市の住民で、県の認可を受けている私立幼稚園に就園する園児の保護者に対して、市民税所得割課 税額や扶養の状況によってランク分けを決定し、就園費補助金を交付する。また、この他入園費補助金、事 務費補助金、研修費補助金を交付する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☐ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☒ 補助金交付 在園児童の保護者に対して、所得や扶養の状況に応じ、就園奨励費補助金又は就園費補助金。その他、入 園者に対して入園費補助金、市内私立幼稚園に対して事務費補助金等を交付。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容			私立幼稚園に就園する園児の保護者に対して、所得や扶養の状況に応じて補助金を交付する。市内私立幼稚園に対して事務費補助金等を交付する。									
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				209,884		246,433		252,988			
	財源内訳	[イ]国庫支出金			55,252		65,555		55,222			
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			154,632		180,878		197,766			
	b 人件費				4,030		3,664		3,664			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)				213,914		250,097		256,652				
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.55 人		0.50 人		0.50 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			負担金、補助及び交付金 252,988千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	補助対象人員(支給人数)	人	1,782 (1,782)		1,782 (—)		1,782 (—)		H 32 年度		
	②	交付対象幼稚園数	園	32 (32)		32 (—)		32 (—)		H 32 年度		
成 果	①	保育料平均軽減額	円	126,200 (126,200)		126,200 (—)		126,200 (—)		H 32 年度		
	②									H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 子育て支援策として、保護者の負担軽減を図る当事業の必要性は高い。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 在園児童の保護者に対して補助を行うことで、負担の軽減を図ることができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 国籍・性別等にかかわらず、通園の状況により補助金を交付した。 参加と協働: 各施設に関しての情報提供(冊子の作成及び市HPによる提供)を行なった。 経営的な視点: 国の補助金を活用した補助金交付を行なった。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☒ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐ その他 <説明> 幼稚園就園費の補助金について、他市制度との均衡により、平成28年度から補助金額を見直した。今後も近隣3市の水準等を調査、勘案しながら補助水準を検討していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等を見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針) 幼稚園就園費等補助金について、近隣3市等の状況を確認し見直した結果、平成26年度から31,000円の補助としていたが、平成28年度は33,000円に増額した。今後も、近隣3市の水準等を調査、勘案しながら、保護者の経済的な負担軽減がより図れるように行っていく。		